

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）			事業番号	217-015
担当部署名	美原区役所	局	美原保健福祉総合センター	部	美原保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等(令和2年度27件)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつ恐れがある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	なし				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 被訪問延人数	人	目標値	30	30	30	42
		実績値	41	8		
		達成率	137%	27%		
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				
12 複合型介護予防教室参加延人数	人	実績	実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	200	30	30	
	実績値	237	35			
	達成率	119%	117%			
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）	事業番号	217-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳					
事業費 (a)	2,683	2,689	2,760	2,680	2,789
国支出金	676	680	669	670	697
府支出金	335	336	349	335	349
市債					
その他（被保険者保険料）	724	722	754	724	753
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	948	951	988	951	990
14 人件費 (b)	340	340	350	350	350
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,023	3,029	3,110	3,030	3,139

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
		R2	決算				R2	決算			
16	会計年度任用職員報酬	R2	決算	2,111	749		R2	決算			
		R3	予算	2,110	749		R3	予算			
	期末手当（会計年度任用職員）	R2	決算	456	162		R2	決算			
		R3	予算	457	162		R3	予算			
	旅費（通勤費）	R2	決算	51	18		R2	決算			
		R3	予算	158	56		R3	予算			
	消耗品費	R2	決算	62	22		R2	決算			
		R3	予算	64	23		R3	予算			
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		① 被訪問延人数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,689	2,680
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	65,585	335,000
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避け、対象者の安心を担保するために訪問から電話での支援に切り替えた。フレイル予防の必要性を伝え、必要時資料の郵送を行うなど介護予防の支援につなげることができた。</p> <p>コロナ禍による自粛生活の中で介護予防の重要性は益々高まっている。緊急事態宣言等のため訪問実績や教室参加者数は減少したものの保健センターの介護予防専門職として個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携にも寄与しており、望まれる費用対効果を上げている。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携にも尽力することを通じて前期高齢者の要支援認定率の減少に寄与している。</p> <p>今後の方向性として、高齢者にとっては、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが、重要であるが、今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避けての各自での介護予防の取組を余儀なくされた。今後、新しい生活様式のもと、ICTの活用など、通いの場等に集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組についても検討し関係機関とともに事業展開を検討していく。</p>
----	---